Vol. 92
2026. 11

ふじかわぐちこ 議会だより



つながる心 広がる世界

姉妹都市中学生派遣交流事業

ツェルマット

＋参加者の声



異なる文化や考え方に触れ、世界をもっと知りたいと思いました。



留学が自分の視野を広げ、世界を知るきっかけになりました。

自分から積極的に話しかけることの大切さを学びました。

令和8年 9月定例会（第3回）

……こんなことが決まりました……



9月定例会（第3回）は、9月2日から17日までの会期で開かれました。一般質問には7名の議員が登壇し、議論がかわされました。提出案件は、報告、承認、条例制定、条例改正、町道の路線廃止、財産の取得、補正予算、工事請負契約の締結、同意案件など62件で、審査の結果、すべて原案のとおり可決しました。

物価高騰対策 水道料（基本料金）減免事業



6,378万円

物価高騰による生活支援の一環として、水道料（基本料金）を、9・10月分から6ヵ月間減免します。

クビアカツヤカミキリ 緊急防除対策事業



1億1,787万円（全額県補助）

クビアカツヤカミキリによる樹木等への被害を未然に防ぐため、町内全域において緊急防除を行います。

○山梨赤十字病院運営補助金	8,697万円	○西湖県有地払下げ事業（測量費）負担金	754万円
○大石公園西側湖畔整備事業	1,549万円	○足和田分団大嵐部旧詰所車庫解体工事	620万円
○保育所コドモンタブレット更新	917万円	○町民プール更衣室ロッカー購入費	346万円

専決処分

●財産の取得

マイクロバス（スクールバス）
取得金額：8,844,930円
取得の相手：株式会社　ファミリーオート
【内容】2学期の始業に間に合わせるための取得

条例制定

●富士河口湖町営駐車場条例の制定

【内容】富士河口湖町が設置する町営駐車場の管理及び運営について必要な事項を定める条例の制定

条例改正

●富士河口湖町給水条例の一部改正

【内容】災害その他、非常時における迅速な給水再開と町民生活の早期安定を図るために、他市町村の水道事業者が指定した工事事業者による給水装置工事の施工を可能とするための改正

財産の取得

●タブレット端末 610台（小中学校学習用）

取得金額：32,617,310円
取得の相手：株式会社エーティーエルシステムズ
【内容】全体で1,830台取得する年次計画の2回目の取得

工事請負契約の締結

●小立保育所建設工事
契約金額：13億405万円
契約の相手：コバヤシ工業・加取小立保育所建設工事共同企業体

同意案件

●船津財産区管理委員　中村　正明

●大石財産区管理委員　梶原（かじはら）　晃（あきら）

●富士ヶ嶺財産区管理委員　阿部（あべ）　源太郎（げんたろう）

●富士河口湖町河口湖治水委員会委員　古屋　実

発　議

●地方自治法第180条議会の委任による専決処分事項の指定
【内容】地方自治法第96条第1項の議会の権限のうち法律上、町の義務に属する1件100万円未満の損害賠償の額の決定及びこれに伴う和解をすることの専決処分を町長に委任
提出者：中野貴民
賛成者：渡辺武則、渡辺美雄
結　果：全員賛成

公開します　議員の賛否　審議した議案とその結果



上程議案・概要・結果 賛成：○　反対：×　討論：討 欠席：欠　棄権：棄 全賛：全員賛成で可決・認定・採択 賛多：賛成多数で可決・認定・採択	結果	倉沢 直哉	中村 正明	楽満 一生	渡辺 昭一	倉沢 秀	五味 菊広	堀内 詠子	中村 拓郎	古屋 実	井出 正広	外川 満	渡辺 武則	渡辺 美雄	中野 貴民	山下 利夫	三浦 康夫
令和7年度 富士河口湖町歳入歳出決算																	
令和７年度 一般会計歳入歳出決算	賛多	○	○	○	○	○	○	○	―	○	○	○	○	○	○討	×討	○

◆反対討論（山下利夫議員）：商品券事業や各種子育て支援策などを継続し、町民のみなさんからは喜ばれたが、物価高が加速する中、入学準備金の全児童生徒への支給、奨学金返還支援の対象拡充など、増額となった基金などの財源を活用し、さらなるくらし支援策の実施が必要。

◇賛成討論（中野貴民議員）：ふるさと応援寄附金や国・県補助金など多様な財源を効果的に活用し、子育て支援、防災対策、インフラ整備など多岐にわたる分野で予算が適切に執行されている。喫緊の課題である物価高騰対策などの生活支援では、国や県の政策とともに、全町民への商品券配布事業、高齢者の外出支援事業の拡充などを行い、町民の生活に直結した支援を着実に推進した。

＊議長（中村拓郎議員）は採決には参加しません。　＊議長は賛否同数の場合のみ、議長採決として賛否表明します。
＊他の議案等については、全員賛成で可決・採択されました。

議会の委員会構成が変わりました

◎委員長　○副委員長　　令和8年9月17日現在

【議会議長】　中村　拓郎　　【議会副議長】　堀内　詠子						
総務常任委員会委員	◎堀内 詠子	○倉沢 直哉	倉沢　秀	五味 菊広	外川　満	渡辺 美雄
	山下 利夫	三浦 康夫				
文教社会常任委員会委員	◎古屋　実	○中村 正明	倉沢 直哉	楽満 一生	渡辺 昭一	堀内 詠子
	中村 拓郎	渡辺 武則	渡辺 美雄	山下 利夫		
産経土木常任委員会委員	◎中野 貴民	○渡辺 昭一	中村 正明	楽満 一生	倉沢　秀	五味 菊広
	中村 拓郎	古屋　実	井出 正広	三浦 康夫		
議会広報常任委員会委員	◎中村 正明	○倉沢 直哉	楽満 一生	渡辺 昭一	五味 菊広	堀内 詠子
	外川　満	山下 利夫				
議会運営委員会委員	◎三浦 康夫	○倉沢　秀	中村 正明	渡辺 昭一	堀内 詠子	古屋　実
	外川　満	中野 貴民				
富士五湖広域行政事務組合議会議員	中村 正明	渡辺 美雄	中野 貴民	三浦 康夫		
青木ヶ原衛生センター議会議員	倉沢 直哉	中村 正明	渡辺 昭一	倉沢　秀	中村 拓郎	外川　満
	渡辺 武則	山下 利夫	三浦 康夫			



町の予算がどう使われたかを審議

令和7年度決算

決算特別委員会　委員長 中野 貴民　副委員長 中村 正明

決算の状況は、富士河口湖町ホームページ⇨町政情報⇨予算・決算⇨決算状況

対前年度比トピックス　大きく変わったポイントをまとめました

1 財政の健全性を示す指標

将来負担比率
将来、町が負担する可能性のある債務の大きさ

令和6年度 22.9% → 令和7年度 7.7%

15.2ポイント低下　前年度より大きく改善

実質公債費比率
借金の返済にあてるお金の重さを示す指標

令和6年度 10.8% → 令和7年度 10.2%

0.6ポイント低下　こちらも改善

※どちらの指標も、数値が低いほど財政の負担が軽いことを示します。

2 歳入（町に入ったお金）の主な動き

国庫支出金（国からの補助金・負担金など）

令和6年度 15億2,287万円 → 令和7年度 16億5,416万円

1億3,129万円 増（+8.6%）

主な要因：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加、児童手当の拡充に伴う交付金の増加

県支出金
8億3,700万円
1億3,879万円増（+19.9%）

町税
52億4,295万円
初めて50億円台に

3 歳出（使ったお金）の主な動き

区分	令和6年度	令和7年度	増減
総務費 行政運営・地域振興など	23億3,412万円	26億5,549万円	+3億2,137万円（+13.8%） 主な要因：役場庁舎の外壁修繕工事　公共施設建設基金への積立金の増加
民生費 福祉・子育て・高齢者支援など	43億171万円	44億9,396万円	+1億9,225万円（+4.5%） 主な要因：児童手当支給事業、小立保育所基本設計事業
教育費 学校教育・社会教育など	17億2,914万円	18億4,272万円	+1億1,358万円（+6.6%） 主な要因：河口湖ステラシアター機能強化施設整備、学校給食無償化事業

4 決算から見えた令和7年度のポイント

財政指標が改善
財政の健全性が高まりました。

国庫支出金の増加
国からの財源をしっかり確保。

子育て・教育重視
児童手当拡充、教育関連事業が進みました。

(一般会計)

ふるさと応援寄附金

●渡辺美雄委員

ふるさと応援寄附金が7億6,200万円。目標額が約10億円だが、実績額について担当課長としての感想は。

●政策企画課長

ふるさと納税推進室を設置した令和3年度から約9億円前後で、ほぼ横ばいの状況できており、7億6,200万円は前年より約5,900万円減っている状況。最近の主な返礼品が、生活必需品であり、我が町の主な返礼品は宿泊クーポンなどとなっているため、厳しい状況と推測している。県内の寄附額が大きい自治体を見ると、ジュエリーなどに加えて、シャインマスカットや米の返礼品、物価高騰による生活必需品の需要が増えている。また、インバウンドが回復し、町内の宿泊施設の宿泊料金の高騰や予約の取りづらさによって、当町の返礼品の6割を占める旅行クーポンなどのレジャー契約返礼品の需要が減ってきていることが伸びない主因。

●渡辺美雄委員

昨年度の7億6,200万円の返礼品の内訳は。

●政策企画課長

以下の表のとおり。

順位	内　容	割合(%)
1位	星のや富士の宿泊ギフト券	11.3%
2位	楽天トラベルのクーポン	11%
3位	ふるなびのトラベルポイント	6.6%
4位	JTBのふるさと旅行クーポン	5.3%
5位	河口湖カントリークラブのシーズンチケット	4.5%
6位	JTBのふるさと旅行券	2.4%

消費者行政事業

●堀内詠子委員

消費者行政事業として335万円を負担している。国中地域を中心とする県央ネットやまなしでは、市町村の負担金がないと聞いている。富士北麓地域では市町村が負担している。同じ県内の広域相談体制でなぜ違いがあるのか。

●政策企画課長

町では富士北麓地域で消費生活センターを富士吉田市役所に合同で開設をしている。国の広域連携推進型補助金を利用しており、国庫から64万円が補助され、残りを各市町村で負担をしている。本町では補助金以外の335万円程負担しているが、そのうちの約300万円が交付税措置されているので、ほぼ交付税措置されている状況。

高校生学校学習用端末購入支援事業

●山下利夫委員

募集開始が入学して、半年たって10月からの申請なので、申請漏れの方がいるのでは。どのように周知を行っているのか。

●政策企画課長

町広報の9月号と10月号の2か月にわたり、周知記事を掲載し、本年2月には町内中学校の高校入学予定の保護者向けに制度周知のチラシを配布した。今後は、郡内地区の高校を通しての周知を図っていき、町ホームページ、町の公式SNSや公式LINEを活用し、申請漏れがないよう周知する。



奨学金返還支援の対象を広げて

●山下利夫委員

支援を受けた人数の前年度との比較は。

●政策企画課長

令和6年度22人、令和7年度25人。令和8年度は町内事業所への周知を行い、10人程度増えると想定している。

●山下利夫委員

本町で育ち、町外へ進学、就職したが、再び町に戻り定住したい方がいる。支援対象を広げる考えは。

●政策企画課長

今年度の申請状況、町内企業の人手不足の状況なども勘案し、県の制度も合わせて幅広く使えるように見直しを検討する。

税の徴収

●五味菊広委員

各税目とも収納率が非常に良いが、決算を見ると、不納欠損した数値がある。税は、状況によるが、不納欠損は最終手段。滞納処分の状況と、今後の滞納整理の在り方は。

●税務課長

令和7年度の滞納処分は、普通預金の差押えが49件、還付金等の差押えが21件、給与の差押えが18件、その他不動産や自動車、売掛金の差押えなど合計99件を差押えした。それによって、差押えた物件を換価し、滞納額に充当した金額は99件で1,178万円。滞納額を少しでも減らすことを念頭に、さらなる収納率の向上に努力する。

高齢者外出支援事業

●山下利夫委員

タクシー代、バス定期券の助成の決算額は、令和6年度と比較してどのようになったか。

●福祉推進課長

タクシー券は、令和7年度は327件、令和6年度が288件で、39件の増加。

バスの定期券は、令和7年度は89件、令和6年度が44件で、45件の増加。

ごみ出し支援

●渡辺昭一委員

町では、粗大ごみのごみ出しの困難者に対して、65歳以上のみの世帯や障害者のみの世帯などを対象とした収集支援事業を行っているが、ごみをステーションまで持っていくことが困難な方への支援も今後ますます重要になる。可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみなどについても個別回収などを検討いただけるか。

●環境課長

粗大ごみ以外の個別収集、まだまだ当町においては収集体制が整っていないが、関係する健康増進課、福祉推進課等と連携していきたい。

ごみの３R推進へ

●山下利夫委員

災害防止のためCO_2削減の重要性、資源物が収入になること、様々な点からごみの3R(リデュース、リユース、リサイクル)推進のための周知を。

●環境課長

ごみ減量に効果的な生ごみの水切り、資源の有効活用などの啓発をさらに推進する。アルミ缶や紙類など資源物が収入になっていること(令和7年度851万円)も、関心を高めるきっかけになるので、広報などでPRしていく。

宿泊税導入推進事業費

●渡辺美雄委員

本事業費の内容は。

●観光課長

宿泊税導入推進事業委託は、宿泊税導入に向けての実施方針の検討、関係者向けに2回の勉強会、4回の検討委員会、また、約650事業者へのアンケート調査、有識者への意見聴取等。アンケート調査については、町内約650の事業者へ郵送し、ウェブと郵送での回答を実施した。

不妊治療助成事業

●五味菊広委員

利用者数、また不妊治療に係る費用について、自己負担額と助成額はどの程度になるか。

●子育て支援課長

利用件数は、25件。一般不妊治療は、治療費が10万円から12万円程度で、自己負担額は1万円から6万円程度。特定不妊治療は、治療費が14万円から70万円程度で、自己負担額は7万円から50万円程度。全体の7割程度が特定不妊治療を行っていて、自己負担額の平均は18万円程度。

●五味菊広委員

多い人は1回に約20万円以上の自己負担となる。体外受精、顕微授精によって生まれた子供は8人に1人という数字が出ている。治療内容によっては自己負担が大きく、子供を望みながらも、途中で諦めてしまう方もいると思う。今後、さらに支援を充実させていく考えがあるのか。

●子育て支援課長

この事業により、一定の成果は出ていると思う。町としても不妊治療に対する支援は、町の将来への政策の一つと考えているため、子供を望む夫婦のためにも、さらに助成内容の拡充、相談体制の充実を検討する。

産後ケア事業

●五味菊広委員

本町で実施の産後ケア事業のショートステイ、デイサービス、アウトリーチ型の状況は。

●子育て支援課長

多数の方から利用して良かったという感想を確認している。今後は、さらに利用者数は増えると見込んでいるなかで、関連機関や医療機関との連携強化、相談体制の充実を図っていきたい。



大石公園西側湖畔整備基本計画業務委託

●堀内詠子委員

どのような計画が策定され、成果が出ているのか。

●都市整備課長

大石公園西側湖畔の基本設計については、大石公園付近の渋滞緩和の一つとして、西側の駐車場に車両を分散し、来訪者を新たなエリアに誘導するとともに、近隣徒歩圏に住む人が気軽に行けるよう、日常の遊びと集いの場やコミュニティ形成の拠点、防災面の役割を持った公園を整備する設計として検討した。



大石公園西側整備予定地

八木崎公園の維持管理費

●渡辺昭一委員

八木崎公園の年間の維持管理費はどの程度かかっているのか。

●都市整備課長

都市整備課で支出した八木崎公園の維持管理費は、約340万円。そのほかに、園内のトイレは観光課、花壇は環境課で管理をしている。今後も公園管理の予算の確保に努め、関係部署と調整を図りながら、公園内の適切な維持管理に努めていく。



八木崎公園

富士河口湖町フォトプロジェクト事業

●三浦康夫委員

内容と参加人数は。

●生涯学習課文化財係長

プロの写真家・テラウチマサト氏の指導による住民向け写真教室5回と中学生のジュニアリーダーを対象とした写真教室1回で計6回開催。住民向け写真教室は概ね15～20人が参加。町内各地域のPR動画の制作や、東京都内を中心に配布される写真愛好家向けフリーペーパーへの記事制作にも取り組んだ。

フィールドミュージアム事業

●三浦康夫委員

活動と運営体制は。

●生涯学習課文化財係長

船津胎内樹型の管理をはじめトレイル案内やデイキャンプ場の運営など町の自然を生かした事業を行い、富士河口湖ふるさと振興財団が指定管理者として管理運営を担っている。

河口湖美術館の状況

●渡辺美雄委員

昨年度行った新規イベント等の内容と期間は。

●文化振興局長

4月から8月まで櫻井孝美氏の作品展、9月初旬から10月末までコレクション展、11月から12月まで秋のコレクション展、1月1日から翌年4月13日まで富士山写真大賞展を開催。アーティストによるギャラリートークや音楽会、視察研修などの教育普及事業を行った。

●渡辺美雄委員

ふるさと振興財団の美術館関係の収支は。

●文化振興局長

令和7年度の収入は5,476万7,873円で、販売収入が約2,438万円、入場料収入が約1,066万円であった。支出は6,273万6,443円で、約796万円の赤字となっている。財団全体で河口湖美術館を支える形で運営している。

融資制度に対する利子補助の内容は

●山下利夫委員

令和7年度、利子補助は、どのような融資制度に対して行ったか。

●観光課長

日本政策金融公庫が「国民生活事業」の融資制度で行っている小規模事業者経営改善貸付、また、山梨県の融資制度「商工業振興資金」の中の事業促進融資、小規模企業サポート融資などに対して、河口湖商工会で審査書を発行した者に対して、利子補助を行った。

決算特別委員会

町の予算がどう使われたかを審議

（一般会計総括質疑）

小立簡易郵便局の今後

●渡辺美雄委員

小立簡易郵便局の収支が悪化しているが、今後の対応をどのように考えているか。また財産区から町への出資なども含めて検討してはどうか。

●地域防災課長

近い将来、繰越金を使い切ることが見込まれるため、小立財産区や住民の意見を聞きながら今後の対応を検討する。

八木崎公園横の取得地の活用

●渡辺美雄委員

八木崎公園横の取得地の活用は。

●都市整備課長

八木崎公園は駐車場不足が課題となっており、隣接地について地権者の同意を得て取得した。令和8年度に駐車場を整備する予定である。今後は地域の意見も聞きながら、公園全体の有効活用を進める。

学校給食への国の補助を活用して入学準備金の対象拡充を

●山下利夫委員

令和7年度当初の町立小学校の児童数と学校給食の食材費は。

●学校教育課長

児童数は1,410人。教職員を除いた児童分の食材費は約1億円である。

●山下利夫委員

令和8年度から小学生1人あたり57,200円の食材費が国から補助される。令和7年度の児童数で計算すると約8,000万円となり、食材費の約8割もの町の支出が減る。この新たな財源を活用して、就学援助制度の入学準備金をすべての小中学生に拡充を。

●学校教育課長

令和8年度は国から7,676万円の交付が決定しているが、給食には食材費のほか、人件費、設備維持管理費なども必要であり、国の支援で給食費全体を賄うことはできない。

学校教育の政策課題や優先順位を精査し、必要な施策への予算を要求していく。



今後の財政運営等

●渡辺昭一委員

令和7年度決算では町税収入の増加や町債残高の減少が見られた一方、今後は社会保障費、公共施設・道路の維持更新、防災対策などの財政需要が増加すると見込まれる。今後どのような財政運営を行い、財政基盤を子育て支援、防災・減災、公共施設、健康福祉、地域経済の活性化などにどう生かすのか。

●町長

少子高齢化に伴う社会保障費や医療・介護費、道路や学校、保育所などの維持・更新、防災・減災対策など、今後も財政需要の増加が見込まれる。町税等の収納率向上に努めるとともに、観光振興、地域産業の活性化、企業誘致などにより自主財源を確保する。また、国・県の補助制度等を積極的に活用し、町の負担を抑える。事業の必要性や効果を検証し、効率的・効果的な財政運営に努めながら、子育て・教育、福祉、防災・減災など、将来を担う世代につながるまちづくりを進める。

（国民健康保険特別会計）

特定健診の受診率は

●山下利夫委員

令和7年度の特定健診等事業費が、前年度より増額に。受診率は前年度と比較してどうか。

●住民課長

受診率は42.19%で1.38%減少したが、受診者は1,553人で前年度より58人増えた。

（介護保険特別会計）

介護保険事業の現状は

●山下利夫委員

居宅介護サービス給付費が当初予算額よりも減少したが、要因は。

●健康増進課長

訪問介護などが減少。要因は、要介護4、5の方が増加し、施設サービス費は計画値より増加しているため、在宅サービスから施設サービスへ移行した可能性が考えられる。

●山下利夫委員

介護職員の人手不足の問題と賃上げの必要性についての認識は。

●健康増進課長

地域福祉に影響を及ぼす重要な課題。賃金の低さが要因であり、国は処遇改善加算の充実を図っているが、加算取得条件の厳しさなど十分な賃上げには課題がある。



一般質問 みんなのギモン?

一般質問者　五味　菊広

町長の「町の将来像」

Q 町長の任期も残すところ一年余りとなった。今後どのようなまちづくりを目指していくのか、町長が描く本町の将来像は。

A **町長**

道路等のインフラ整備が重要。現在、検討されている事業（御殿場ICと東富士五湖道路の4車線化、新御坂トンネル、足和田トンネルから河口湖駅の南側を通り国道137号線につながる県道、中央自動車道と富士宮市を結ぶ西富士高速道路、若彦路から対岸への新河口湖大橋、リニア開通に向けた新駅へのアクセス道路などの整備）の実現に努める。また、来年度導入の宿泊税を活用した観光まちづくりは、ワンランク上の観光地を目指す。飲食と買い物の拠点を整備する。地震、水害、富士山噴火など災害対策拠点を整備し、被害や被災後の住民への影響が最小限となるよう備える。過疎が進む大石地区には、出張所の移転により近隣地域への宅地造成なども見込まれるため、国庫補助を利用した移住定住住宅の整備も検討する。ソフト面では、子供のため、保育料・給食費・医療費などの無償化、家庭保育・紙おむつ購入・高校端末購入などへの助成を今後もさらに充実させる。高齢化が進む中、高齢者福祉をさらに強化する。また障害者雇用への支援などの福祉事業を重視した施策を展開する。町民の働く場を作るための企業誘致の推進、DXを推進した先端都市への発展など町に係るすべての方に満足していただけるよう政策を実行する。

大石出張所の移転の進捗状況

Q 現在の進捗状況と今後の見通しは。

A **地域防災課長**

県道富士河口湖・芦川線沿いの土地に計画を進めている。本年度は、用地測量委託・事業認定に伴う業務委託・土地鑑定委託、建物の基本設計、住民説明会を行う。

A **町長**

大石出張所移転は、基本的には出張所機能、住民の避難場所、公民館、学童保育、図書館機能を備えるが、県が富士山火山防災拠点の整備に向けた基本構想を策定しているので、この基本構想の内容を加味し、町として出張所を利便性の高い施設にする。

英語教育の充実

Q 町長は、外国語教育の学習環境を整える方針を示したが、具体的な実施内容は。

A **教育長**

ALTの配置強化や指導体制の充実を図るため、今年度内に公募型プロポーザルを実施し、来年度4月当初から外国人英語指導者を配備する。さらに、海外自治体との連携や教育交流の具体的な可能性について、関係部署と協議を重ねており、次年度中を目途に連携協定締結に向けた取り組みを進める。

A **学校教育課長**

今回の公募型プロポーザルの実施は、質の高い英語教育環境の整備を目的としている。
児童・生徒一人ひとりが教室内外で英語に積極的に親しみ、実践的なコミュニケーション能力を育むことを期待している。

A **町長**

教育は何よりも重要な投資であり、これからのグローバル化が進む社会においては、子どもたちが自信をもって、活躍できる力を育むことが不可欠。子どもたちが「使える英語」、すなわち実践的なコミュニケーション能力を身につけ、国際社会で活躍するための基盤を築くことが何よりの願い。



カスタマーハラスメント対策

Q 公務員という立場から、職員はカスハラの判断に苦慮する。町の取り組みは。

A **総務課長**

過去2年間で、役場内でカスハラを受けたことがあると答えた職員は、50%に上り、その多くが窓口業務対応時であった。この結果を受けて、職員としてとるべき対応や、組織としての適切な対応の確立を図るカスハラ対策の基本方針を定めた。今後とも、策定した基本方針のもとカスハラを未然に防ぐため、職員への指導や住民への周知を行い、適切に対応していく。



一般質問

みんなのギモン?

一般質問者　楽満　一生

妊婦時から乳幼児期等のワクチン接種の実態と課題

Q 国内のはしかの感染者数が急増している。海外からの観光客が多い当町では感染リスクは大きい。当町のはしか対策ワクチン接種率は85%台（国は95%を推奨）。この現状を踏まえ、町の対策は。

A **健康増進課長**
ワクチン接種率の向上が課題であると認識している。本年度は従来の勧奨通知に加え、追加の個別通知を行うとともに、保育所や子ども未来創造館等へのポスター掲示、子育て応援LINEの配信など、保護者への周知を強化している。

Q 今年度より厚生労働省が推奨する妊婦にワクチン接種し、乳児期に肺炎を重症化させないためのRSワクチンの接種が開始された。母子手帳アプリなどの活用でワクチン接種率の向上対策や計画は。

A **健康増進課長**
LINEを活用した情報発信と紙での案内を併用し、接種記録は町のシステムで一元管理している。令和6年度から母子健康手帳アプリが利用可能な環境を整え、妊婦や保護者に対して便利で分かりやすい予防接種の案内や記録管理を目指している。今後も、関係機関と連携し、アプリの活用促進やワクチンの有効性の情報提供、啓発活動を検討し、ワクチン接種率の向上に努めていく。

Q 町として妊婦から乳幼児、5歳児頃の切れ目のないワクチン接種促進対策の計画の検討が必要。町での対策計画は。

A **健康増進課長**
推奨されるワクチンの接種時期やワクチンの効用や副反応については、よりきめ細かく情報提供を行うとともに、適切な記録管理に努め、はしか、風疹、おたふく風邪、水痘などのワクチン接種率向上に向けて医療機関、保育、学校、関係機関と連携を強化し、切れ目のない接種促進対策の検討を進めていく。

公立学校体育館等へのエアコン設置促進

Q 教育現場でもあり発災時における避難所の機能を果たす公立学校体育館に、令和15年まで限定の国の補助金制度を使って、エアコン空調設置はできないのか。課題は何か。

A **学校教育課長**
空調設備の効果を発揮させるためには、屋根、壁面などの断熱工事の大規模改修を行う必要があり、空調設備の導入コストは膨大な金額となる。多くの体育館は建築年数が40年以上を経過し、学校施設長寿命化計画と連動しながら、できるだけ早期に進めていくことが重要な課題であると考えている。

Q 体育館への空調化を実現するために、今後、統廃合などの流れを見ながら、まずは導入すべきターゲットの学校を決め、優先順位をつけた導入計画を検討することはできないか。

A **学校教育課長**
長寿命化計画を基本に耐力度調査の結果や今後の統廃合の流れも見据えながら、大規模改造や長寿命化改修と連動し、国の補助金を利用して導入していきたいと考えている。

Q 今後、町での公立学校等の部活動の利用、また避難所の役割を町民体育館が果たしていくことも考えられる。空調設備設置が進まない場合、町民体育館への空調設備設置についての検討の余地はないか。

A **生涯学習課長**
町民体育館は昭和55年建築の古い建物で構造上、エアコンの設置は非常に困難である。体育館での暑さ対策として、給排気システムの稼働、12台の大型扇風機の使用、指定避難所としてスポットクーラーの導入を関係各課と検討していく。

空き家発生抑制対策

Q 国土交通省のホームページに空き家発生を抑制するための「住まいのエンディングノート」がある。町のホームページに掲載すべき。今後の空き家発生を抑制するための町の取組や計画は。

A **都市整備課長**
当町の空き家の種類としては、住宅や別荘、物置が全体の約9割。利用頻度は1か月から1年の間で1、2回の利用が全体の約6割。全く利用していないが約4割。
「住まいのエンディングノート」を町のホームページからもダウンロードできるようにし、同じサイトにある「空き家すごろく」、「空き家管理チェック表」なども周知、活用することで、引き続き空き家等の発生予防を視野に入れ、適切に対策をしていく。

Q 空き家発生を抑制するための啓発の場の開催やスキームづくりを、専門家を交えて検討すべきと考える。町の考えは。

A **都市整備課長**
県、市町村、専門家団体等で構成する山梨県空き家対策市町村等連絡調整会議が作成した「やまなし空き家相談手帳」を利用し引き続き啓発していく。



一般質問 みんなのギモン?

一般質問者　外川　満

音楽から世界へ

Q 今回の訪欧は町の国際戦略の中でどんな意味を持つのか。また、町長自身が現地を訪れたことで、どんな成果につながったのか。

A 文化振興局長

音楽のまちづくりを切り口に、新しい文化観光を生み出し、町の魅力をさらに高めていくことが今回の訪欧の目的。アジアだけに偏らず、欧米からも来訪者を迎えることで、観光の安定につなげていく。

ペルチャッハ村から夫妻での招待を受け、町長夫妻が現地を訪問。相手側の意向を尊重して出席したことで信頼関係が深まり、連携協定の締結式には日本大使夫妻も出席した。なお、町長夫人の渡航費は公費負担の対象外としている。

A 町長

各所でトップと面会でき、町のまちづくりへの支援を約束いただいた。富士山と湖、そこで育まれてきた音楽文化、そしてステラシアターは本町ならではの価値であり、次の世代へ受け継ぎながら、さらに発展させていきたい。



河口湖ステラシアターの未来

Q ステラシアターを今後どんな施設として位置づけるのか。佐渡裕さんをはじめ、長年培ってきた人とのつながりや、町民と育ててきた音楽文化をどう次世代へつなぐのか。

A 文化振興局長

昨年は、ベルリン・フィルの「ヴァルトビューネ」公演をドイツ国外で世界初開催。最高10万円のチケットを含む2日間の公演が発売1時間で完売し、新しい客層の開拓や町の発信につながった。

特別町民の佐渡裕さんとの交流は2001年から。翌年に始まった富士山河口湖音楽祭を共に育て、辻井伸行さんとの縁も佐渡さんの紹介から始まった。ベートーヴェン没後200年の来年8月には、佐渡さん指揮の「真夏の第九」を開催予定で、海外からの合唱参加も視野に、「世界に見える第九」を目指す。



1995年の開設以来、延べ1万人を超える文化ボランティアが公演や音楽祭を支えてきた。その大切な担い手の一つが「ステラシアターサポーターズクラブ」。公演の入口や会場運営を担うほか、出演者の食事を支えるボランティア、小学生のジュニアボランティア、通訳ボランティアなど、世代を超えて多くの町民が音楽文化を支えている。

佐渡さんが指揮する中学生特別バンドは24年目。参加した子どもたちの中には、今では音楽教諭や吹奏楽部顧問、メディア関係者として活躍する人もいる。今年採用された文化振興局職員も、その経験者の一人。



観光の成果を、町民の豊かさへ

Q 今回の訪欧で生まれた国際的なつながりを、観光や地域経済にどう生かし、町民が実感できる豊かさにつなげるのか。

A 文化振興局長

JETROの支援を通じてJNTO（日本政府観光局）との関係が生まれ、訪日旅行を専門とする旅行会社3社とつながった。

来年は海外の青少年音楽団体を招く国際交流コンサートも計画されている。以前は100人を超える海外の音楽団体が町内に2、3泊した実績もあり、音楽を宿泊や地域消費につなげる取組を進めていく。

A 観光課長

観光の効果を宿泊、飲食、交通、物販、体験など町内に広げ、町民の所得や雇用、生活環境の向上につなげていく。観光客を増やすこと自体ではなく、その価値を地域の中で循環させることが目標。





一般質問

みんなのギモン?

一般質問者　渡辺　武則

5歳児健診の普及強化

Q 昨年9月の選挙中に皆様とお約束させていただいた5歳児健診の普及強化、3歳児健診で分からなかった児童の特性が就学時健診で分かり、苦慮することのないよう、国では2028年から5歳児健診の実施を決めた。5歳児健診について、当町の認識を改めて伺う。

A **子育て支援課長**
著しく発達する重要な時期に、集団で実施し、発達上の特性を早期に発見し、円滑な就学及び社会生活の基盤を築くことが期待される健診として認識している。

Q 県内では、今年7月に韮崎市が実施を、甲府市でも2027年の実施を目指している。2027年の当初予算に反映する考えは。

A **子育て支援課長**
町もこの健診の重要性を受け止め、既存の事業に加えて、5歳児健診の実施に向け進めていきたい。

Q 子育て支援課だけではなく、学校教育現場とも連携した対応をお願いするところだが。

A **子育て支援課長**
保育園から中学校に至るまで、安心して学び、成長できるようきめ細やかな支援を継続的に行っていきたい。

森林環境税の活用促進

Q 2019年に森林環境譲与税が設けられ、森林の保全や林業の育成、木材利用の促進など幅広く利用できる。この森林環境譲与税についてどのように活用していくのか。

A **農林課長**
森林環境譲与税の趣旨を踏まえ、森林の適正な整備、管理をはじめ、地域材の利用促進や森林教育、森林の有する公共的機能を維持、発揮させるため、効果的な活用を図っていく。

Q 山梨県では、森林教育をぜひ山梨でというPRを都市部で展開している。森林の少ない都市部との交流を図ろうといった取組だが、森林の多い当町での取組は。

A **農林課長**
他市町村の実例を参考にしながら地域の実情や受入れ態勢などを踏まえ、森林教育や交流事業の実施について検討していく。

Q 登山道線や産業道路は、枝が密集し道路にはみ出し交通の支障になっている。それらの対応を県と協議して欲しい。

A **農林課長**
スバルラインや登山道道路、産業道路は、県有地や民有地が複雑に入り組んでいて、一律の対応は難しいが適切に対応していく。

防災対策

Q 6月26日に、地震が発生したが、幸い当町では大きな被害はなかった。今後、ブロック塀の倒壊等心配されるが、町の取組は。

A **都市整備課長**
住宅の耐震化に当たっては、上限額143万7,500円の補助、ブロック塀の補助はないが、生垣推進補助制度で上限10万円を補助している。

Q 災害行動要支援者について、山梨県内では計画策定が進んでいないという情報もあるが、当町の策定状況は。

A **地域防災課長**
毎月、健康増進課、福祉推進課、子育て支援課で対象者をピックアップし、地域防災課で優先度を決め、個別避難計画の作成をしている。

Q 児童、生徒の引渡し訓練はこれまで、中学校区単位だったが、小学校及び保育所が同時期に引渡し訓練がされると大変効果的と考えるが、今後の計画は。

A **地域防災課長**
各中学校を基準として、中学校、小学校、保育所が合同で引渡し訓練を令和4年より各中学校区で行っている。来年度には、全学区、同じ日での実施に向けて校長会や関係機関と、現在協議中。



5歳児健診の普及強化



一般質問

みんなのギモン?

一般質問者　井出　正広

町内の地震対応

Q 富士河口湖町においては6月26日に長浜で震度6弱を観測する地震が発生し、全国的に注目されたが、この地震発生時に町長は海外出張していた。この週末には、台風の影響を考慮し、西湖マラソンも中止になる状況でもあったが、町長は予定を繰り上げることもなく、危機管理意識が薄いのではないかと言わざるを得ない。町長の対応に間違いはなかったのか。

A **町長**
町の地域防災計画では震度5強以上の観測時は第3配備となっている。私は、6月18日から30日までドイツを中心に訪欧中であり、職務代理者とLINEによるビデオ通話を実施した。

Q 地震の翌日、議員3人で現場視察を行った結果、数件の被害があった。町長は、町内に被害はなかったと発言したが、どのように調査したのか。また、この地震では長浜地区で震度6を観測し、他地区と比較して大きな震度が計測される地層だと聞いている。町内には震度計がどこに設置してあるのか、これを機会に震度計の設置個所についても検討をすべきであるが町長の見解は。

A **地域防災課長**
町内の震度計は、役場・河口湖特別気象観測所・旧勝山村役場・足和田出張所・旧上九一色中学校地内の5カ所に設置してある。設置個所は現在のままで適正であると考えている。

Q 今回の地震では、富士河口湖町役場からのテレビ中継等の報道もあったが、多くの町民からは「職員の危機感が感じられず、災害発生時に不安である。」という意見があった。町役場全体として職員の危機管理意識の向上に取り組んでいくとともに「危機管理対策室」等の有事に備えた体制の構築が必要であると思うが、町長の考えは。

A **町長**
今回の地震対応については、地域防災計画に基づいた災害対策本部の設置、避難所の開設、パトロールの対応はできた。

持続可能な観光の推進

Q インバウンドの急増、宿泊料金の高騰等により民泊施設は増加しているが、夜間の騒音、ゴミ出しのルール違反など、平穏な住環境を阻害する迷惑な行為が頻繁に発生している。町では民泊施設の件数を把握しているのか、また、民泊に関する苦情の内容と件数は。

A **環境課長**
町の民泊の件数は、7月1日現在で72件。民泊に関する苦情は騒音に関するものが15件で主なものは夜間の騒音やバーベキューと近隣のごみステーションへのごみの持ち込みの苦情12件。町では山梨県衛生薬務課と協議して運営に関する注意事項を知らせる運営の手引きのホームページへの公開と手引きの配布をしている。

Q 山梨県では土地造成に関する条例が厳しくなったが、町には軟弱地盤といわれる危険個所に宿泊施設があり、先の地震時に被害があった。町は、このような危険個所、地域を把握しているのか。その数は。また、開発行為に係る土地利用審議会の審査項目に加えることも必要だが町の考えは。

A **都市整備課長**
町内には、土石流の警戒区域が81カ所、急傾斜地の崩壊の警戒区域が182カ所、合計263カ所が指定されている。令和4年から危険区域の箇所は800平方メートルの開発を行う際には町と協議を行うこととなっている。事業者には個別避難計画の提出の指導を行っている。

Q 訪日観光客の増加に伴い、河口湖駅前通り、大石公園周辺で交通の混雑や生活環境に深刻な影響が出ている。さらに、路上での写真撮影や飲食、ごみのポイ捨て、住宅地への立ち入り、レンタカーや自転車の危険な運転などマナー違反は顕著である。このような課題を繰り返し指摘しているが改善していない。一刻も早い現場の実情に即した対策が求められている。また、対策を進めるにあたっては町民に分かりやすく示し理解と協力を得ながら進めることが不可欠である。今後、交通の混雑や宿泊業の人手不足、マナー違反など顕在化している観光の課題に対し、持続可能な観光をどのようにしていくのか、町長の考えは。

A **観光課長**
河口湖駅周辺のマナー違反や大石地区の交通渋滞の問題は、マナーの啓発、周辺のごみ拾い、警備員の配置、観光客の分散化等対策を行ってきた。また、人手不足は外国人留学生と町内企業をマッチングする企画を実施している。インバウンドの地域住民への対策は、課題を解決しながら観光客、地域住民、観光事業者が満足できるように持続可能で質の高い観光地を目指していく。



一般質問 みんなのギモン?

一般質問者　堀内　詠子

18歳までの入院時食事療養費助成制度の創設

Q 18歳まで医療費が無償化されている一方、入院時食事療養費は自己負担である。小児がんや難病、障害などで長期・継続的な治療を必要とする子どもと家族にとって、入退院のたびに生じる負担は大きい。県内でも助成を行う自治体が増える中、本町でも制度創設を検討できないか。

A **子育て支援課長**
長期入院や入退院を繰り返す場合、入院時食事療養費は経済的負担の一因となっており、保護者からの問い合わせもある。令和7年度には、18歳までの重度心身障害者医療費助成受給者の入院が11件、延べ113日である。今後、対象者の実態や県内自治体の制度を調査し、どのような制度が適切か検討する。

Q 対象となる子どもの人数や実態を具体的に把握し、県内自治体の制度内容と比較・分析したうえで、本町として制度創設を具体的に検討する考えは。

A **子育て支援課長**
各種医療費助成制度の利用状況から対象者を把握し、その実態と県内自治体の制度内容を踏まえ、入院時食事療養費助成制度の創設を具体的に検討する。

重度心身障害者医療費助成制度の充実

Q 現在は医療機関の窓口で一旦医療費を支払い、後から助成を受ける仕組みが基本であり、重度心身障害者や家族に経済的・心理的負担が生じている。県が始めた窓口支払いを不要とする後払い方式のモデル事業を、本町としてどう受け止めているか。

A **福祉推進課長**
窓口での支払いが不要となることで、一時的な資金負担や受診時の心理的負担を軽減できる仕組みであると認識している。重度心身障害者や家族にとって、安心して医療を受けられる環境につながるものと期待している。

Q 必要な医療を受ける方の負担を軽減する一方、医療費の適正化にも取り組み、制度を必要とする方が安心して医療を受けられる仕組みが重要である。モデル事業の効果や課題を町として確認したうえで、富士北麓地域でも利用できるよう、県に具体的に働きかける考えはあるか。

A **福祉推進課長**
事業効果を確認し、対象医療機関がさらに広がり、富士北麓地域でも利用できるよう県に働きかけていくことを検討する。

HPVワクチン接種における適切な情報提供と支援

Q HPVワクチンは接種するか否かを一人ひとりが十分な情報を得て判断できる環境が重要である。効果だけでなく、副反応や健康被害救済制度についても、対象者や保護者が理解・納得できる情報提供になっているか。また、情報が実際に届き、理解されているか検証しているか。

A **健康増進課長**
令和7年度の1回目の接種状況は、小学6年生12.2%、中学1年生12.4%、中学2年生18.8%、中学3年生33%、高校1年生43.4%である。令和4年度以降、接種回数は増加傾向にある。町が把握する範囲では重篤な健康被害の報告はない。一方、情報をどの程度理解し、納得して判断しているかの検証は行っていない。

Q 接種率の向上だけを目的とするのではなく、副反応や健康被害救済制度を含め、本人と保護者が十分に理解したうえで判断できることが重要である。情報があることと、届いていること、内容を理解したうえで判断できることは、それぞれ別である。現在の情報提供について、これらを踏まえて検証し、より分かりやすく必要な情報を届ける取り組みを進めるべきではないか。

A **健康増進課長**
分かりやすいチラシの作成や相談体制の充実に加え、中学生を対象とした思春期講座などで本人に直接説明する機会を設け、対象者と保護者が安心して理解・判断できる環境づくりに努める。





一般質問

みんなのギモン?

一般質問者　山下　利夫

障害者就労施設からの物品調達などの推進を

Q 障害者優先調達推進法にもとづき、富士河口湖町でも毎年度、障害者就労施設などから物品調達の推進を図る方針を定めている。しかし、新聞報道によれば、令和6年度の実績は0円となっている。

現在はホームページで令和7年度の実績が公表されているが、近隣では、忍野村42万円、山中湖村58万円、鳴沢村9万円などで、内容は、公共施設の庭の芝管理委託や食料品など多彩である。障がい者の方の就労をさらに支援していくために、町の障害者就労施設からの物品調達や役務発注を推進していくべきだ。

A **福祉推進課長**

令和6年度の町の調達実績がないとの報道がなされ、大変重く受け止めている。町の発注状況を再調査したところ、イベント維持等による間接的な調達を考慮すると、一定の調達実績があったことが判明し、令和7年度は、調達実績が18万7,590円となった。

障がい者の方の就労支援は重要な施策の1つである。今後も複数ある町内の障害者就労施設と協議を進め、物品調達や役務発注を積極的に推進していく。

水道施設の耐震化 いつまでに100%をめざすのか

Q 今年4月、国は、能登半島地震の教訓を受けて、優先的に耐震化を進めるべき上下水道施設として主に次の2つを指定した。1つは、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設である配水池ならびに導水管・送水管(水源から配水池に接続)など。もう1つは、災害拠点病院や避難所などの施設に接続する重要管路である。富士河口湖町におけるこれらの施設の耐震化率は。また、いつまでに100%にするのか。

A **水道課長**

令和7年度末現在、配水池の耐震化率は上水道41%、簡易水道82%、導水管の耐震化率は上水道74.7%、簡易水道68.4%、送水管の耐震化率は上水道0%、簡易水道49.2%、重要管路の耐震化率は上水道70.8%、簡易水道67.8%である。

新設や大規模改修に巨額の費用を要する配水池などは、優先度を決めて順次更新していく。導水管、送水管、重要管路の耐震化はおおむね20年間の完了をめざす。

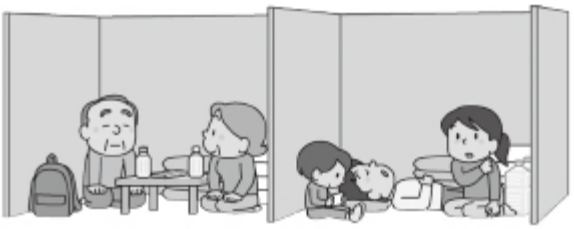
避難所の環境整備を

Q 避難所の環境整備の遅れが指摘されている。10年前の熊本地震では災害関連死が直接死の約4倍に、能登半島地震でも関連死が直接死を上回った。私も、能登で避難生活の中で家族を亡くした方のお話を伺う機会もあった。

特にプライバシーを確保するための間仕切りの必要性や段ボールベッドの配備などは、大変重要な課題の1つ。富士河口湖町地域防災計画によれば、折り畳みベッド11台、避難ルーム218台、避難テント17台が備蓄されているが、備蓄のさらなる充実を。

A **地域防災課長**

避難所環境の整備は重要な課題である。特にプライバシー保護のための間仕切りや段ボールベッド、折り畳みベッドの配備は、避難者の健康維持や心のケアに直結する。折り畳みベッドは、令和7年度に日本赤十字社の交付金を活用してさらに30台購入し、本年度も購入に向け調整している。



国保税の引き下げを

Q 物価高が加速し、くらしや事業者の経営が大変な中で、富士河口湖町ではこの4月、国の制度改正による子ども・子育て支援金分の国保税の引き上げを実施し、総所得300万円、40代夫婦、小学生2人の世帯の場合、国保税額は約61万円となった。

一方で、令和7年度決算によれば、国保会計の余剰金は約1億円増え3億4,120万円となった。子ども・子育て支援金分を、医療分などで引き下げて税額を維持した自治体もある。当町でも実施を。

A **住民課長**

町民の皆さんの生活や事業者の経営が厳しいことは十分認識している。しかし、子ども・子育て支援金制度は、社会全体で子育てを支えるという考え方によるもの。また、18歳までのお子さんは、子ども・子育て支援金分の均等割は全額軽減とした。一方で、医療分などは、安心の医療体制のために必要な財源である。県が進める保険税水準の統一に向け、一定の財政基盤を確保する必要があるため、現時点では、引き下げはせず、国保財政の安定した運営に努める。

ふじかわぐちこ 窓　加藤　諒

「恵まれた環境と引き継がれる想い」

富士河口湖町立勝山中学校にはカヌー部があります。すでに閉校となった上九一色中学校から引き継がれたもので、県内の中学校では本校にしかない特色ある部活動です。ところで、みなさんはカヌーをご存じでしょうか。ボートとの違いは何でしょうか。もしかするとサップ（SUP）など、レジャーのイメージはあっても、競技としてのカヌーをご存じの方は少ないかもしれません。私自身も、本校に赴任するまでは詳しく知りませんでした。

主な活動場所は精進湖です。実は、精進湖のカヌー競技場は毎年全国規模の大会が開催されている「カヌーの聖地」であり、過去には国民体育大会（現在の国民スポーツ大会）やインターハイの会場にもなりました。ちなみに、来年度のインターハイ・カヌー競技も精進湖で行われる予定です。

勝山中学校カヌー部は、上九一色カヌークラブ（現在はレイク精進カヌークラブ）という地域クラブが活動母体となっています。そして、このクラブからはオリンピック選手をはじめ、多くの指導者が輩出されています。クラブ出身者である小・中・高校や特別支援学校の教員、部活動指導員、町の職員が、小学生から高校生までを熱心に指導されています。カヌーを通して得た経験や想いを、後進のために還元する素晴らしい循環がそこにあるのです。そのため本校のカヌー部は、近年話題となっている「部活動の地域展開」における一つの模範モデルになり得るのではないかと感じています。



精進湖を擁する富士河口湖町の豊かな自然、これまで積み重ねられてきた多くの方々のご理解とご尽力による恵まれた環境のなかで、生徒たちはカヌーを通して多くのことを学んでいます。そして先輩たちの熱い想いを受け継いでいく――私はその尊い一端を垣間見ているのだと思います。

今後とも、町民の皆様のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

議会 見・聞・録

『富士河口湖町議会を傍聴して』

定刻午後1時30分に議会が再開され、議場は一瞬緊張感につつまれました。最初の議題は町の文化行政に関する内容でした。去る6月18日から30日まで、町長とステラシアター館長・観光課職員で、オーストリアのペルチャッハ村を訪問し、音楽のまちづくり事業、音楽国際交流地域間の打合せを行って来ました。これらのことに関し、質疑応答が行われました。

質問は多岐にわたりましたが、館長は今回の外国訪問の意義を強調し、今後の町の文化行政に大きく寄与するものであることを、丁寧に分かりやすく説明しておりました。

傍聴人としては、今回の議会傍聴により、町の文化行政の一端を知ることが出来ました。また、質問者、答弁者による内容ある質疑応答は、町政全般にわたる議会の重要性を再認識させるものでした。　（宮下　悦俊）

編集後記

議員となって一年が過ぎました。この一年、町民の皆さまからさまざまな声をいただき、議会での議論や行政の取組に触れる中で、改めて感じたことがあります。それは、「議会で何が話されているのかを、町民の皆さまに分かりやすく伝えること」の大切さです。そして今回、議会広報常任委員会の委員長を務めることとなりました。議会広報は、議会と町民の皆さまをつなぐ大切な役割を担っています。だからこそ、これまでの形を大切にしながらも、より読みやすく、より分かりやすく、そして「議会でこんなことが話されているんだ」と身近に感じていただける広報へと、少しずつ刷新していきたいと考えています。

議員一年目で学んだことを生かし、委員の皆さんと知恵を出し合いながら、町民の皆さまに手に取っていただける、伝わる議会広報を目指してまいります。これからも、皆さまの声を大切に、より開かれた議会を目指して取り組んでまいります。

（議会広報常任委員会　委員長　中村正明）

編　集：議会広報常任委員会
委員長：中村 正明　　副委員長：倉沢 直哉
委　員：楽満 一生　渡辺 昭一　五味 菊広
堀内 詠子　外川　満　山下 利夫

ふじかわぐちこ 議会だより
Vol.92 2026.11
発行：富士河口湖町議会
〒401-0392 富士河口湖町船津1700 TEL 0555-72-3167
表紙：姉妹都市中学生派遣交流事業